

## 喜多方市地方就職学生支援事業補助金交付要綱

### (趣旨)

第1 市は、ふくしま創生総合戦略及び喜多方市総合戦略に基づき、東京圏の大学又は大学院を卒業・修了した学生の本市内への移住を伴う県内就職を支援するため、福島県と共同して行う地方就職学生支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）内の大学等を卒業して、本市に移住する見込みの者が、地方就職支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において地方就職支援金を交付することとする。

地方就職支援金の交付については、福島県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援事業の実施要領（以下、県実施要領という。）、法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

### (交付金額)

第2 地方就職支援金の金額は、就職活動等にかかる経費（以下、「交通費」という。）及び移住にかかる経費（以下、「移転費」という。）に対して交付する。交通費に対する地方就職支援金（以下、「地方就職支援金（交通費）」という。）は、8,000円とする。ただし、福島県外（合理的な場所に限る。）での採用選考の場合は、8,000円を上限とし、往復交通費に要した経費（実費）の2分の1の範囲内での支給とする。

移転費に対する地方就職支援金（以下、「地方就職支援金（移転費）」という。）の金額は、移住に要する最低限の実費であることを証明できる場合は移転に要した実費の金額とし、証明できない場合は、66,000円を上限とし、移転に要した経費（実費）の範囲内での支給とする。

### (交付回数)

第3 地方就職支援金（交通費）及び地方就職支援金（移転費）について、それぞれ一人1回を限度とする。

### (対象者要件)

第4 申請時において、次の（1）及び（2）の要件を満たす申請者を対象とする。

#### (1) 移住等に関する要件

次に掲げる(ア)、(イ)及び(ウ)の要件を満たすこと。

#### (ア) 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 大学又は大学院の卒業・修了年度において、東京都内に本部がある東京圏内（条件不利地域を除く）のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学等を卒業・修了していること。

- ② 大学等の卒業・修了年度において、東京圏内（条件不利地域を除く）に継続して在住している。

(イ) 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 本市に移住したこと。ただし、地方就職支援金（交通費）については、福島県内に所在する企業等に就職することが内定している場合も対象とする。
- ② 地方就職支援金の申請時において、卒業・修了日から1年以内かつ就業開始日から1年以内であること。ただし、在学中に地方就職支援金（交通費）を申請する場合は、申請時において、就業開始予定日前1年以内であること。
- ③ 本市に、地方就職支援金の申請日から1年以上、継続して居住する意思を有していること。ただし、在学中に地方就職支援金（交通費）を申請する場合は、卒業後に①の内定企業等に就職し、本市に移住する意思を有していること。

(ウ) その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- ② 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- ③ その他、福島県又は本市が地方就職支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げる(ア)及び(イ)の要件を満たすこと。

(ア) 就業先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 原則、勤務地が福島県内に所在する企業等に、(ア) ①の要件を満たす大学又は大学院を卒業・修了してから1年以内に就職していること。
- ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- ③ 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人等でないこと。
- ④ 官公庁等においては、県内に所在する官公庁等（国の機関を除く）であること。ただし、官公庁等から交通費・移転費が支給される場合は、地方就職支援金（移転費）・地方就職支援金（移転費）の対象とならない。
- ⑤ 地方就職支援金（交通費）においては、就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人等でないこと。

(イ) 就業条件等に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 原則、週 20 時間以上の無期雇用契約に基づく就業であること。ただし、在学中に移住支援金（交通費）を申請する場合は、週 20 時間以上の無期雇用契約に基づいて就業する見込みであること。
- ② 前記（ア）①の地域を中心とした勤務を基本とする採用であること。ただし、在学中に就職活動等にかかる経費を申請する場合は、当該地域への勤務地限定型社員として採用予定であること。
- ③ 在学中に地方就職支援金（交通費）を申請する場合は、上記①～②の条件に該当する社員として採用される予定であること。

（交付の申請）

第 5 地方就職支援金の申請者は、交付申請書兼実績報告書（様式 1）、就業先企業による証明書（様式 2-1）（在学中に就職活動等にかかる経費を申請する場合は、内定先企業による証明書（様式 2-2））、移転費及び交通費の領収書等並びに本人確認書類に加え、第 4（1）及び（2）の要件を満たすことを証する書類を市長に提出しなければならない。

（交付決定の通知）

第 6 市長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、地方就職支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに交付決定通知書（様式 3）により、当該申請者に通知する。

審査の結果支援金の交付を不適當と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における支援金の交付が不可である場合も、その旨同様に申請者に通知する。

（支援金の請求）

第 7 前項の交付決定を受けた申請者は、速やかに交付請求書（様式 4）を市長に提出しなければならない。

（支援金の交付）

第 8 市長は、前項の請求があったときは、申請者に対して、地方就職支援金の交付を行う。

（交付決定通知書の再交付）

第 9 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、地方就職支援金交付決定通知書再交付願（様式 5。以下「再交付願」という。）を市長に提出しなければならない。

（再交付決定及び通知）

第 10 市長は前項に規定する再交付願を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに交付決定通知書〔再交付〕（様式 6）により、申請者に交付する。

(報告及び立入調査)

第 11 福島県及び市は、福島県地方就職学生支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、福島県地方就職学生支援事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(返還請求)

第 12 市長は、地方就職支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合、地方就職支援金の全額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして福島県及び市が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

(ア) 虚偽の申請であることや居住や就業の実態がないこと等が明らかとなった場合。

(イ) (在学中に地方就職支援金(交通費)を申請する場合)申請日から1年以内に地方就職支援金の要件を満たす職への就業を行わなかった場合

(ウ) (在学中に地方就職支援金(交通費)を申請する場合)申請日から1年以内に本市に転入しなかった場合(ただし、申請時に既に申請先市町村に住民票がある場合を除く。)

(エ) 就業開始日から1年以内に地方就職支援金の要件を満たす職を辞した場合(ただし、退職日から3カ月以内に県内の別の企業に就業する場合を除く)

(オ) 転入日から1年以内に、支援金を受給した市町村から転出した場合。ただし、住民票を移さず転出していた者については、第4(2)の要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日から1年以内に本市以外の市区町村に転出した場合

(雑則)

第 13 この要綱に定めるもののほか、地方就職支援金の交付に必要な事項は、福島県と市が協議して定める。

附 則

この要綱は、令和6年9月20日から施行する

附 則

この要綱は、令和7年6月19日から施行する

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から施行する